



JASDAQ

平成 29 年 12 月 1 日

各 位

上場会社名	株式会社レイ
代表者	代表取締役社長 分部 至郎
(コード番号	4 3 1 7)
問合わせ先責任者	取締役 牧田 渉
(TEL	0 3 - 5 4 1 0 - 3 8 6 1)

資本業務提携契約の締結、第三者割当による自己株式の処分、株式の売出し並びに  
主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月 1 日開催の取締役会において、株式会社テレビ朝日（以下、「テレビ朝日」といいます。）との間で資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）に係る契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに同社に対して第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、当社の主要株主である株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト（以下、「HWP」といいます。）及び当社代表取締役社長の分部至郎（個人）により当社株式の売出し（以下、「本売出し」といいます。）が行われることを認識しましたので、お知らせいたします。

併せて、本自己株式処分及び本売出しに伴い、当社の主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が見込まれますのでお知らせいたします。

記

## I. 本資本業務提携の概要

### 1. 本資本業務提携の理由

当社は、昭和 56 年 6 月にレーザー光線によりショー等を演出する事業を行うことを目的に、現相談役である分部日出男と現代表取締役社長である分部至郎によって設立されました。その後、業容の多様化を図り、現在は広告業界を主な市場として、広告代理店や一般企業の広告部門を主な取引先とする広告ソリューション事業と、各種制作プロダクションやエンターテインメントの主催者等を主な取引先とするテクニカルソリューション事業の 2 つのセグメントで事業展開しております。広告ソリューション事業には各種プロモーション・イベント・展示会の企画、制作等のビジネスを行う SP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）・ダイレクト広告等の企画、制作等のビジネスを行う TVCM 部門の 2 つの部門があります。テクニカルソリューション事業には大型映像機器のレンタル・オペレーション等のビジネスを行う映像機器レンタル部門、映像デジタル編集・MA（マルチオーディオ）制作・撮影等のビジネスを行うポストプロダクション部門の 2 つの部門があります。以上の 4 つの部門を中心に、広告制作や映像制作においてワンパッケージでサービスを提供できる企業グループとして、事業の拡大と発展を図ってまいりました。

設立から 36 年が経過し、この間には、平成 13 年 10 月に株式上場を果たし、平成 25 年 2 月期には連結売上高が 100 億円を超えるなど緩やかながらも着実に成長を続けまいりました。現在においては、「第二

の創業 100 億をベースにさらなる躍進」という方針のもと、お客様フィールドの深耕・拡大、仕事領域の拡大等の諸施策を図り、中長期的に安定した利益確保ができる企業となるべく邁進しております。

一方で、当社は創業以来、創業者を中心とした会社運営を行ってまいりましたが、当社グループの主要市場である従来型の広告ビジネスやS Pビジネスは成熟期に入っております。当社の企業成長も近年は残念ながら足踏み状況のまま推移しており、更なる企業価値向上のための一つの施策として、資本提携を含む業務提携等を模索して参りましたが、具体的な提携までには至っておりませんでした。

また、テレビ朝日ではどのようなメディア環境においても勝ち残ることができるよう 2017 年度からの新たな経営計画「テレビ朝日 360°」を策定し、推進しています。その中で、本社のある六本木を中心としたメディアシティ構想の下、リアルエンターテインメント事業の拡充を図っています。

このような状況の中で、当社の映像機器レンタル部門とテレビ朝日の子会社である株式会社テレビ朝日サービスとは、この部門の事業所を両社ともに東京流通センターに構えていることもあり、映像機器レンタルの相互取引を行う等良好なビジネス連携の関係を築いています。このことを契機に、当社とテレビ朝日は、両社が有する経営資源やノウハウを活用した協業の可能性について協議を重ねてまいりました。

その結果、テレビ朝日が経営計画「テレビ朝日 360°」で、同社グループのコンテンツ制作力の向上や、コンテンツを核としたビジネス強化に資する新規事業開拓を実施していく戦略と当社が映像制作や編集を行い、コンテンツを多面的展開する相互の事業がシナジー効果を発揮し、両社の企業価値向上につながると判断いたしました。また、テレビ朝日のメディアシティ構想は六本木を中心に推進している構想であり、六本木周辺にある当社の主要事業所や編集スタジオ等が至近距離にあることから緊密な連携も期待ができます。大きく変化している広告、イベント、プロモーション分野において、テレビ朝日が推進している「テレビ朝日 360°」は大きなインパクトをもたらすものと考えております。加えて、テレビ朝日の広範囲なものづくりネットワークと連携を図ることにより、当社の全ての事業において更なるお客様フィールドの開拓を進められることができると考えています。以上のことを総合的に判断し業務提携をすることに合意いたしました。

上記の理由により業務提携に合意し、テレビ朝日のビジネスの核であるコンテンツを多面的に展開していくことを協力していくには、非常に秘匿性の高い情報を扱う事になります。従いまして、単なる業務提携に留まらず、より踏み込んだ形でのビジネス連携を目指し、両社の関係をより強固なものとするために、資本提携も併せて行うことに合意いたしました。

その方法につきましては、単なる業務提携を超えたビジネス関係を新たに構築していくにあたり、テレビ朝日の持分法適用会社になることに合意いたしました。一方で、今後も既存取引先とのビジネスの維持・拡大のため、当社の培ってきた企業文化の継続や安定した経営の維持を図るには、大幅な株主構成の変動を回避し、資本金や発行済株式総数への影響を抑えることも必要と判断しました。この方針の基、自己株式の処分による第三者割当を行うとともに、当社の主要株主であるHWP及び当社代表取締役社長分部至郎（個人）の賛同も得て、その保有する株式の一部を譲渡することになりました。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

当社とテレビ朝日が、現在のところ合意している提携内容は以下のとおりであり、その詳細等につきましては、今後両社で協議し決定してまいります。

- ①コンテンツを活用した事業領域での多面的展開での連携
- ②映像制作や映像編集における映像技術分野での連携
- ③イベントやプロモーションを活用したクロスメディアマーケティング分野での連携

### (2) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、テレビ朝日に当社普通株式 1,434,900 株（平成 29 年 8 月 31 日時点の株主名簿によりますと、本自己株式処分後の議決権割合 11.13%、発行済株式総数に対する所有割合 10.01%となります。）を割り当てます。

なお、テレビ朝日は、平成 29 年 12 月 19 日付けで、提携強化のため、当社の主要株主である HWP の保有株式 715,500 株及び当社代表取締役社長である分部至郎（個人）の保有株式 715,400 株を本売出しにより譲り受ける予定であるとのことです。

本自己株式処分及び本売出しにより当社はテレビ朝日の持分法適用会社となる予定です。

本自己株式処分及び本売出しの詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」及び「Ⅲ. 株式の売出し」をご参照ください。

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社テレビ朝日
(2) 所在地	東京都港区六本木六丁目 9 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼 CEO 早河 洋、代表取締役社長 角南 源五
(4) 事業内容	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業等
(5) 資本金	1 億円
(6) 設立年月日	平成 25 年 10 月 15 日
(7) 発行済株式数	100 株（平成 29 年 3 月 31 日現在）
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	1,244 名（平成 29 年 3 月 31 日現在）
(10) 主要取引先	株式会社電通 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	株式会社テレビ朝日ホールディングス 100%

(13) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と当該会社の子会社である株式会社テレビ朝日サービスとの間には、映像機器レンタルの相互取引があります。	
	関連当事者 への該当状 況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	146,337	150,096	153,489
総資産	208,473	206,435	218,872
1株あたり純資産(円)	1,463,379,953.62	1,500,964,029.20	1,534,898,424.40
売上高	228,165	228,224	240,557
営業利益	9,276	10,278	8,867
経常利益	9,271	11,631	10,189
当期純利益	5,697	8,056	7,304
1株あたり当期純利益(円)	56,974,566.17	80,564,714.94	73,043,378.78
1株あたり配当金(円)	15,322,000	60,160,000	35,304,000

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※割当予定先であるテレビ朝日は、「テレビ朝日倫理規範」において社会的秩序や会社の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体と一切かかわらないこと及び「テレビ朝日行動基準」において反社会的勢力との絶縁を同社のホームページ上にて公表しております。加えて、同社は株式会社テレビ朝日ホールディングス（以下、「テレビ朝日HD」といいます。）の完全子会社であり、テレビ朝日HDが東京証券取引所に提出した平成29年7月6日付「コーポレート・ガバナンス報告書 IV内部統制システム等に関する事項」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」について確認いたしました。その結果、割当予定先は反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しております。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に「割当を受ける者と反社会的勢力との関係がないことを示す確認書（第三者割当）」を提出しております。

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年12月1日
(2) 資本業務提携契約締結日	平成29年12月1日
(3) 株式総数引受契約書締結日	平成29年12月18日（予定）

#### 5. 今後の見通し

後記「II. 第三者割当による自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

## II. 第三者割当による自己株式の処分

### 1. 処分要領

(1) 処分期日	平成 29 年 12 月 19 日
(2) 処分株式数	1,434,900 株
(3) 処分価格	1 株につき 343 円
(4) 処分価額の総額	492,170,700 円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	株式会社テレビ朝日
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### 2. 処分の目的及び理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」をご参照ください。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	492,170,700 円
②発行諸費用の概算額	6,800,000 円
③差引手取概算額	485,370,700 円

(注) 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、弁護士費用等であり、発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分は、割当予定先との提携強化による企業価値向上を目的としており、資金調達を主たる目的としておりませんが、上記差引手取概算額 485,370 千円については、運転資金として調達した短期借入金の返済 200,000 千円（平成 30 年 2 月期）及び不動産取得資金として調達した長期借入金の返済 137,500 千円（平成 30 年 2 月期に 27,500 千円、平成 31 年 2 月期に 110,000 千円）に充当し、残額は人件費等運転資金に充当する予定であります。なお、実際の支出までは当社銀行預金口座で管理いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、上記「II. 第三者割当増資による自己株式の処分 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、テレビ朝日のビジネスの核であるコンテンツを多面的に展開していくことを協力していくには、非常に秘匿性の高い情報を扱う事になりますので、単なる業務提携に留まらず、より踏み込んだ形でのビジネス連携を目指し、提携強化による企業価値向上を目的とするものであります。また、借入金の返済は、財務体質の更なる健全化につながり、

運転資金は、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及び具体的内容

処分価額につきましては、平成29年10月31日から平成29年11月30日（取締役会決議日の直前営業日）までの東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値である343円（円未満切捨て、平成29年11月30日の終値360円に対して4.7%のディスカウント）といたしました。

直近1か月の当社終値の平均値を採用することとしたのは、当社株価は、時折一時的に大きく変動することがあり、特定の一時点を基準にするのではなく一定期間の平準化された値を採用することにより、一時的な株価変動など特殊要因による影響を軽減することができ、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。また、算定期間を直近1か月としたのは、直近3か月、直近6か月と比較して、直近のマーケットプライスに最も近い一定期間を採用することがより合理的であると判断したためです。

当該価額は、取締役会決議日の直前営業日の当社株式の終値360円に対して4.7%のディスカウント、取締役会決議日の直前営業日までの3か月間（平成29年8月31日から平成29年11月30日まで）の終値平均332円に対して3.3%のプレミアム、同じく6か月間（平成29年5月31日から平成29年11月30日まで）の終値平均329円に対して4.3%のプレミアムとなっていることから、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）に準拠しており、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、当該処分価額につきましては、当社取締役会に出席した監査役3名全員（うち社外監査役2名）からも、上記と同等の理由により、特に有利な処分価額に該当せず、適法である旨の意見をいただいております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の処分数量1,434,900株は、当社発行済株式総数14,328,976株に対して10.01%（平成29年8月31日時点の総議決権数128,902個に対する割合は11.13%）に相当し、既存株主の皆様が保有する株式に対して一定の希薄化が生じることになります。

しかしながら、本自己株式処分は、当社とテレビ朝日との提携を強化することを目的としており、当該提携強化は、当社の企業価値向上に資するものと考えておりますので、本自己株式処分における株式の処分数量及び株式の希薄化の規模は、合理的な水準であると判断しております。

## 6. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分予定先の概要

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先であるテレビ朝日からは、本資本業務提携強化の趣旨に鑑み、本自己株式処分により取得する株式を中長期的に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、払込期日から2年間において、処分予定先が本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面にて報告すること、当該報告の内容を当社が株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することを内容とする確約書を処分予定先より取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先である、テレビ朝日は、東京証券取引所市場第一部に上場しているテレビ朝日HDの完全子会社であり、同社グループにおける資金調達等は、テレビ朝日HDが担っているとのことであり、同社が平成29年6月29日に関東財務局長宛に提出している第77期有価証券報告書(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)、同じく平成29年11月13日に提出している第78期第2四半期報告書(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)に記載の連結貸借対照表により、本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前(平成29年8月31日現在)		処分後	
株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト	12.06%	株式会社テレビ朝日	20.00%
有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト	12.06%	有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト	12.06%
分部 至郎	8.36%	分部 日出男	7.66%
分部 日出男	7.66%	株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト	7.07%
レイ従業員持株会	4.11%	レイ従業員持株会	4.11%
株式会社SBI証券	2.33%	分部 至郎	3.37%
楽天証券株式会社	1.16%	株式会社SBI証券	2.33%
分部 清子	1.00%	楽天証券株式会社	1.16%
日本証券金融株式会社	0.89%	分部 清子	1.00%
大石 雅	0.89%	日本証券金融株式会社	0.89%

(注1) 平成29年8月31日現在の株主名簿を基にして作成しております。

(注2) 上記表には当社保有の自己株式を含めておりません。当社が保有している自己株式 1,434,962 株 (平成 29 年 8 月 31 日現在) は処分後 62 株となります。

(注3) 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式の割合を記載しております。

(注4) テレビ朝日は、平成 29 年 12 月 19 日付けでHWP及び分部至郎から譲り受ける予定の株式 1,430,900 株を加えて算出しております。

(注5) 持株比率は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

#### 8. 今後の見通し

当社は、テレビ朝日との提携による事業拡大や競争力の強化により、中長期的には企業価値の向上に資するものと考えておりますが、業務提携の詳細については今後両社で協議することから、現時点においては当期の業績予想への影響は軽微であると考えております。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式の処分は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規定 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績 (連結)

	平成 27 年 2 月期	平成 28 年 2 月期	平成 29 年 2 月期
連結売上高	11,471 百万円	11,456 百万円	11,314 百万円
連結営業利益	501 百万円	468 百万円	363 百万円
連結経常利益	449 百万円	463 百万円	353 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	304 百万円	356 百万円	217 百万円
1 株当たり当期純利益金額	23.84 円	27.67 円	16.89 円
1 株当たり配当金	5.00 円	6.00 円	6.00 円
1 株当たり連結純資産	266.39 円	276.41 円	289.01 円



(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成29年8月31日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	14,328,976株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
始 値	198円	260円	498円
高 値	369円	544円	734円
安 値	180円	159円	210円
終 値	254円	508円	316円

②最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始 値	328円	349円	325円	343円	327円	352円
高 値	382円	377円	345円	344円	397円	372円
安 値	308円	320円	290円	290円	314円	318円
終 値	348円	325円	342円	327円	350円	360円

③発行決議日前営業日における株価

	平成29年11月30日
始 値	360円
高 値	363円
安 値	358円
終 値	360円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

#### 11. 処分要項

(1) 処分株式数	1,434,900 株
(2) 処分価額	1 株につき 343 円
(3) 処分価額の総額	492,170,700 円
(4) 処分方法	第三者割当による処分
(5) 処分期日	平成 29 年 12 月 19 日
(6) 処分後の自己株式数	62 株

### III. 株式の売出し

#### 1. 売出要項

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 1,430,900 株
(2) 売出価格	1 株につき 343 円
(3) 売出価額の総額	490,798,700 円
(4) 売出株式の所有者 及び売出株式数	株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト 715,500 株 分部至郎 715,400 株
(5) 売出方法	株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト及び分部至郎による株式会社 テレビ朝日に対する当社普通株式の譲渡
(6) 申込期間	平成 29 年 12 月 1 日
(7) 受渡期日	平成 29 年 12 月 19 日 (予定)
(8) 申込証拠金	当該事項はありません。
(9) その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出し ております。

(注) 売出価格については、上記「II. 第三者割当による自己株式の処分」に記載している払込金額と同額となり、当事者間の協議において決定されております。

#### 2. 本売出しの目的

当社とテレビ朝日との本資本業務提携に伴い、HWP 及び分部至郎とテレビ朝日との間で、市場外の相対取引により当社株式の譲渡が行われることを認識しましたので、関係法令の定める手続きに則り、売出しにより譲渡を行うことを目的とするものであります。

### IV. 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

#### 1. 異動予定年月日

平成 29 年 12 月 19 日 (予定)

## 2. 異動が生じる経緯

前記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」及び「Ⅲ. 株式の売出し」に記載のとおり、自己株式の処分及び当社株式の譲渡の完了により、以下のとおりテレビ朝日は、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる予定であり、併せて当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる予定であります。

## 3. 異動する株主の概要

### (1) 新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる株主の概要

新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となる予定のテレビ朝日の概要につきましては、前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

### (2) 主要株主、主要株主である筆頭株主に該当しなくなる予定の株主

(1) 名称	株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト
(2) 所在地	東京都品川区上大崎一丁目11番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 分部 日出男
(4) 事業内容	有価証券の投資及び保有業務等
(5) 資本金	1,000万円

### (3) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる予定の株主

(1) 名称	有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト
(2) 所在地	東京都品川区東五反田一丁目2番46-703号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 分部 至郎
(4) 事業内容	有価証券の投資及び保有業務等
(5) 資本金	300万円

## 4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権数に対する割合

### (1) 株式会社テレビ朝日

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	—	—	—	—
異動後	28,658個 (2,865,800株)	20.00%	第1位	主要株主である筆頭株主 その他の関係会社

(注1) 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962株

異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62株

(注2) 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976株

(注3) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

(2) 株式会社エイチ・ダブリュ・プロジェクト

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	17,290 個 (1,729,000 株)	13.41%	第1位	主要株主である筆頭株主
異動後	10,135 個 (1,013,500 株)	7.07%	第4位	—

(注1) 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962 株

異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62 株

(注2) 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976 株

(注3) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

(3) 有限会社エス・ダブリュ・プロジェクト

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合	大株主順位	属性
異動前 (平成29年8月31日現在)	17,290 個 (1,729,000 株)	13.41%	第1位	主要株主である筆頭株主
異動後	17,290 個 (1,729,000 株)	12.06%	第2位	主要株主

(注1) 異動前の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,434,962 株

異動後の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62 株

(注2) 平成29年8月31日現在の発行済株式総数 14,328,976 株

(注3) 議決権所有割合は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

当該事項はありません。

6. 今後の見通し

前記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以 上